



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 北沢産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9930 URL <https://www.kitazawasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,629	15.8	249		291		158	
2021年3月期第3四半期	10,044	16.5	113		41		92	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 54百万円 (31.7%) 2021年3月期第3四半期 79百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.53	
2021年3月期第3四半期	4.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,535	8,991	54.4
2021年3月期	16,785	9,030	53.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,991百万円 2021年3月期 9,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,770	10.3	330		415	323.5	180		9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,818,257 株	2021年3月期	23,818,257 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,228,125 株	2021年3月期	5,228,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,590,165 株	2021年3月期3Q	18,590,262 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い景気の持ち直しが見られたものの、世界的な原材料価格の高騰に加え新型コロナウイルス変異株の感染拡大による影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましては、10月の緊急事態宣言解除後から営業時間短縮等の各種制限が解除され、客足は戻りつつあるものの、消費者の動向は慎重であり完全な回復には至っていない状況であります。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は116億29百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

利益面では、営業利益2億49百万円（前年同期は1億13百万円の営業損失）、経常利益2億91百万円（前年同期は41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円（前年同期は92百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は113億79百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は5億93百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億61百万円（前年同期比0.1%増）と微増になりましたが、修繕費用等の増加により、営業利益は1億54百万円（前年同期比2.7%減）と減収になりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、82億96百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1億14百万円の減少と商品61百万円の増加が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、82億39百万円となりました。これは主に投資有価証券1億35百万円の減少と固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、62億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億8百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末からほぼ横ばいで推移した結果、13億19百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、89億91百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金1億3百万円の減少と利益剰余金65百万円の増加が相殺されたものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました業績予想に変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,592	4,122,684
受取手形及び売掛金	2,629,037	2,514,323
商品	1,396,613	1,458,078
製品	3,144	3,912
仕掛品	23,155	25,489
原材料及び貯蔵品	53,248	64,646
その他	149,385	111,473
貸倒引当金	△4,800	△4,600
流動資産合計	8,339,378	8,296,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,554,888	2,480,325
機械装置及び運搬具（純額）	106,946	131,908
土地	2,826,982	2,827,012
その他（純額）	169,874	147,416
有形固定資産合計	5,658,691	5,586,661
無形固定資産		
ソフトウェア	61,314	52,015
その他	141,097	130,943
無形固定資産合計	202,412	182,959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202,485	2,067,409
破産更生債権等	131,941	149,206
長期貸付金	6,550	6,470
繰延税金資産	111,071	131,452
その他	248,542	248,133
貸倒引当金	△115,725	△132,864
投資その他の資産合計	2,584,866	2,469,808
固定資産合計	8,445,970	8,239,429
資産合計	16,785,349	16,535,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723,060	3,514,428
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	33,332	53,964
賞与引当金	105,876	6,520
その他	454,652	530,695
流動負債合計	6,435,920	6,224,608
固定負債		
退職給付に係る負債	955,641	962,422
役員退職慰労引当金	263,288	263,288
長期末払金	80,400	75,000
その他	19,424	18,297
固定負債合計	1,318,754	1,319,008
負債合計	7,754,675	7,543,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,911,461	2,977,031
自己株式	△942,436	△942,451
株主資本合計	8,169,702	8,235,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,295	755,278
退職給付に係る調整累計額	2,676	1,283
その他の包括利益累計額合計	860,971	756,562
純資産合計	9,030,673	8,991,820
負債純資産合計	16,785,349	16,535,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,044,176	11,629,901
売上原価	7,476,115	8,676,233
売上総利益	2,568,060	2,953,668
販売費及び一般管理費	2,681,298	2,703,979
営業利益又は営業損失(△)	△113,237	249,688
営業外収益		
受取利息	294	36
受取配当金	33,057	32,439
受取家賃	6,918	6,477
為替差益	1,323	3,482
助成金収入	24,100	-
その他	14,892	7,624
営業外収益合計	80,587	50,060
営業外費用		
支払利息	8,564	8,410
営業外費用合計	8,564	8,410
経常利益又は経常損失(△)	△41,214	291,338
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,077
特別利益合計	-	9,077
特別損失		
固定資産売却損	-	5,234
固定資産除却損	1,339	125
会員権評価損	-	100
特別損失合計	1,339	5,460
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△42,553	294,956
法人税、住民税及び事業税	39,363	111,468
法人税等調整額	10,769	24,965
法人税等合計	50,133	136,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,687	158,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,687	158,521

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,687	158,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,778	△103,016
退職給付に係る調整額	1,111	△1,392
その他の包括利益合計	171,890	△104,409
四半期包括利益	79,203	54,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,203	54,112
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。